

平成30年の大阪経済

大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

《 各種調査結果は、当センターホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html> 》

大阪産業経済リサーチ&デザインセンターでは、直近の経済情勢について当センターホームページに毎月掲載するとともに、前年の経済動向を振り返った冊子（『おおさか経済の動き 別冊 “平成30（2018）年の大阪経済”』）を発行しています。本稿では、その概要を紹介します。

1. 大阪経済は、夏から秋にかけて落ち込み、年末の回復も外需減速等で緩やか

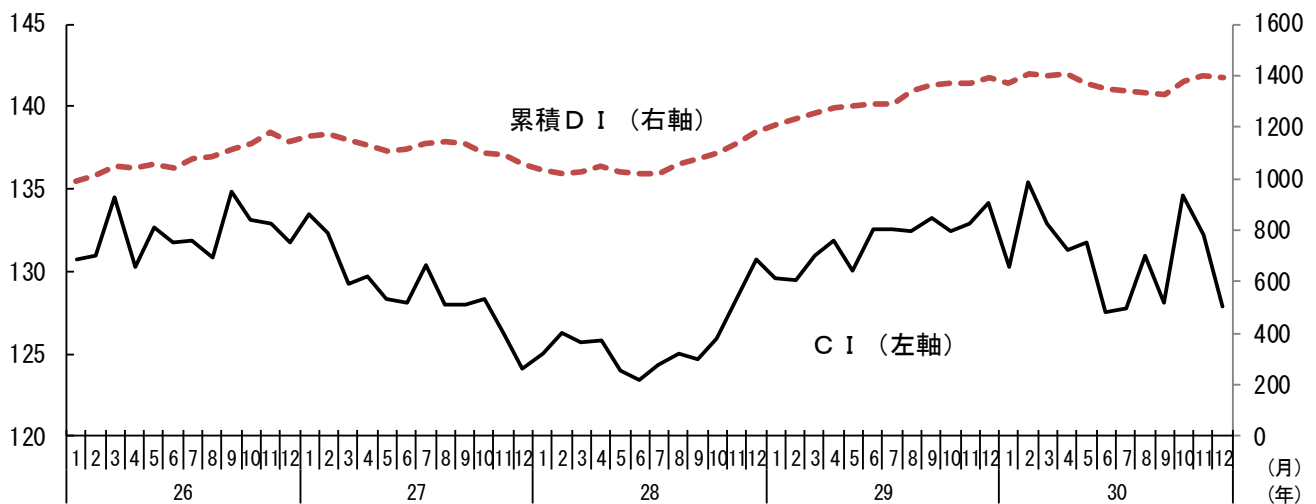
平成30年の大阪経済は、緩やかな回復基調にあったが、6月の大阪府北部地震や9月の台風21号の影響により消費が弱含んだ。輸出は、関空閉鎖の影響もあり9月には落ち込み、10月に持ち直したものの、中国経済の減速、米中貿易摩擦の下で再び減少した。こうしたことから、年末における大阪経済の回復は緩やかであった。完全失業率は低い水準で推移し、就業者数が増加するなど、雇用は引き続き堅調に推移した。

大阪府累積DIは、28年秋頃から上昇基調にあったが、30年に入ってから頭打ちとなり、5月から9月にかけては低下が続いたが、10月以降に持ち直した。

大阪府CIについては、28年秋以降上昇基調が続いたが、30年に入ってから頭打ちとなった。大阪府北部地震のあった6月、台風21号により被災した9月には落ち込んだが、10月には改善した。

景気動向指数の推移（一致指数）

大阪府（平成22年=100）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」

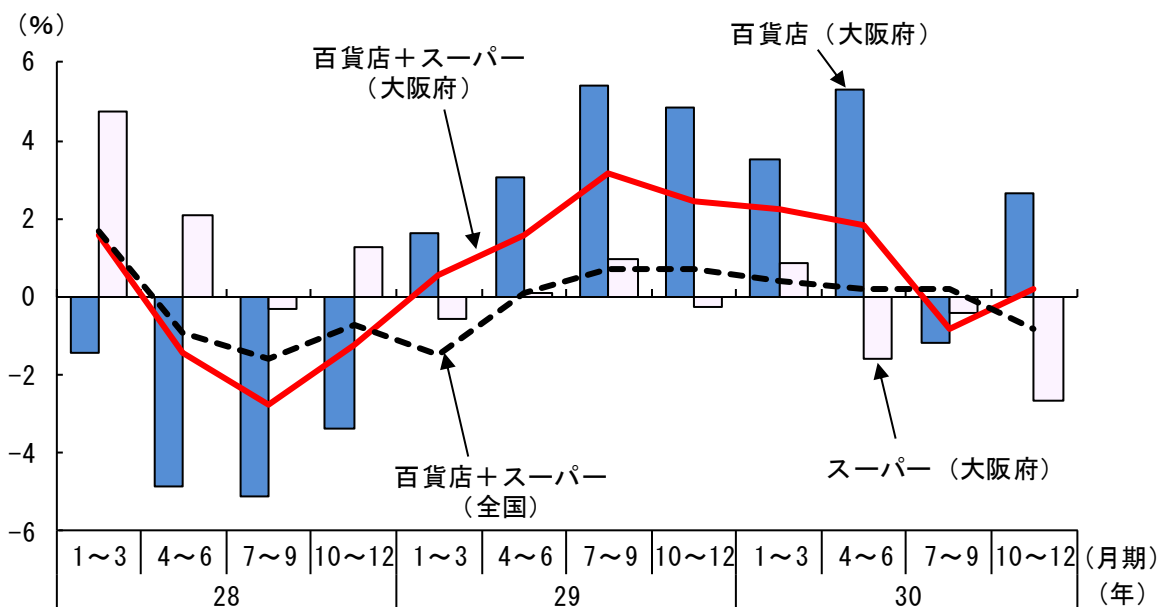
（注）景気動向指数（CI、DI）は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。そのうち、CI（コンポジット・インデックス）は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点（平成22年）を100とした相対的な水準を示す。DI（ディフュージョン・インデックス）は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。

2. 平成 30 年の経済動向

(1) 個人消費は堅調に推移したが後半やや弱含み

大型小売店の販売額は、スーパーは、自然災害の影響や秋・冬の高気温により季節商材で苦戦し減少したが、百貨店はインバウンド需要が好調で、また、国内富裕層の高額消費が堅調に推移したことより増加した。

大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、全店、前年同期比）

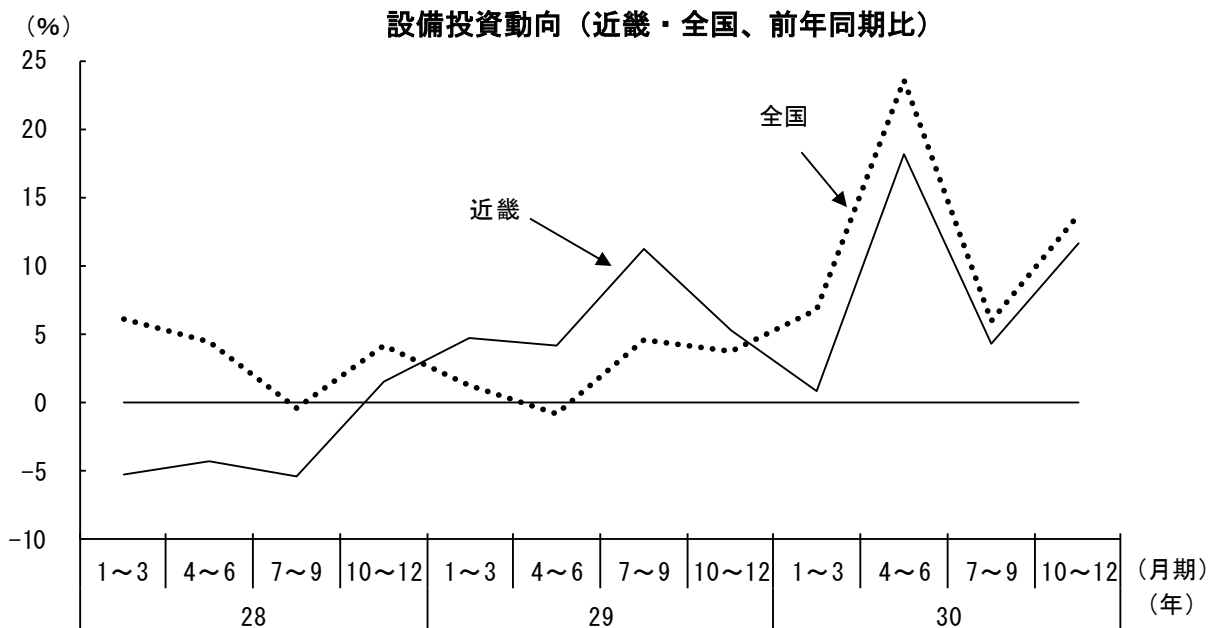


資料：経済産業省「商業動態統計」

(2) 民間設備投資は回復傾向が続く

近畿地区の資本金 10 億円以上の企業の設備投資額をみると、28 年 10~12 月期以降、増加傾向が続いている。

設備投資動向（近畿・全国、前年同期比）



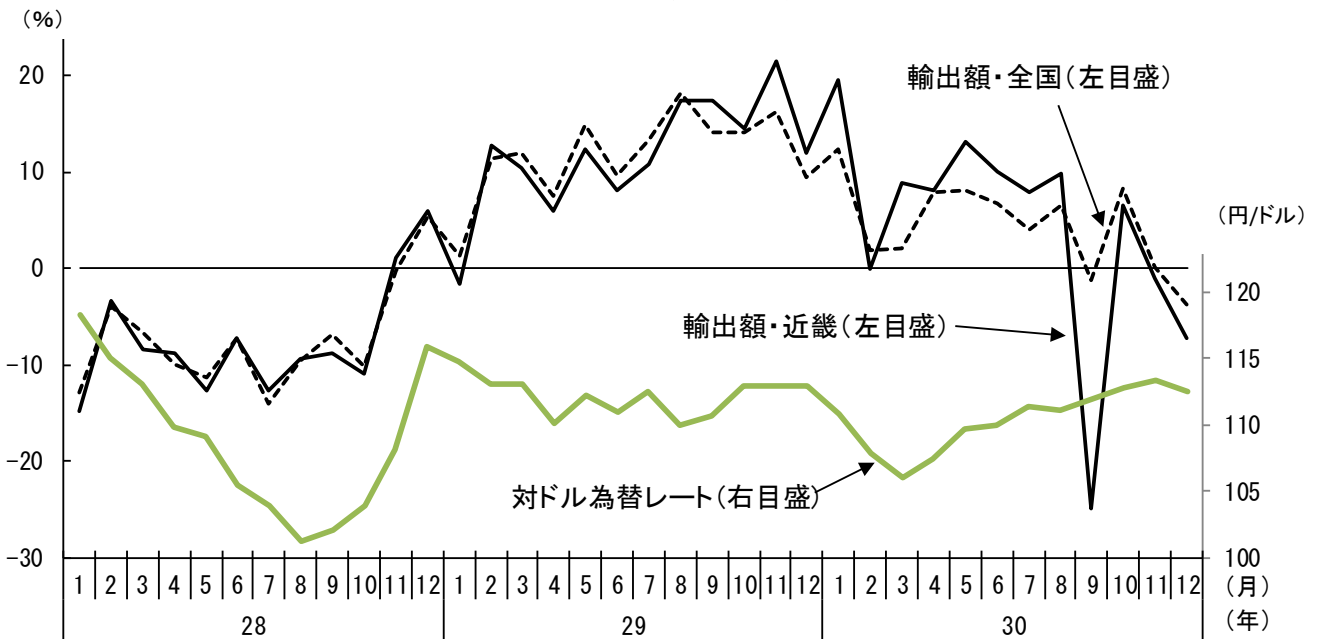
資料：近畿財務局「法人企業統計」。財務省「法人企業統計」

(注) 資本金 10 億円以上、全産業（金融・保険業を除く）。ソフトウェアを含む設備投資。

(3) 輸出入額は、2年連続で増加したが年末は減少に転じた

30年は、前年に続いて為替レートが安定して推移し、輸出額は2年連続で増加したが、関空閉鎖の影響を受けたほか、年末は米中貿易摩擦や中国経済減速などの影響により減少に転じた。

輸出入通関額の推移（近畿・全国、前年同期比）



資料：大阪税関・財務省「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

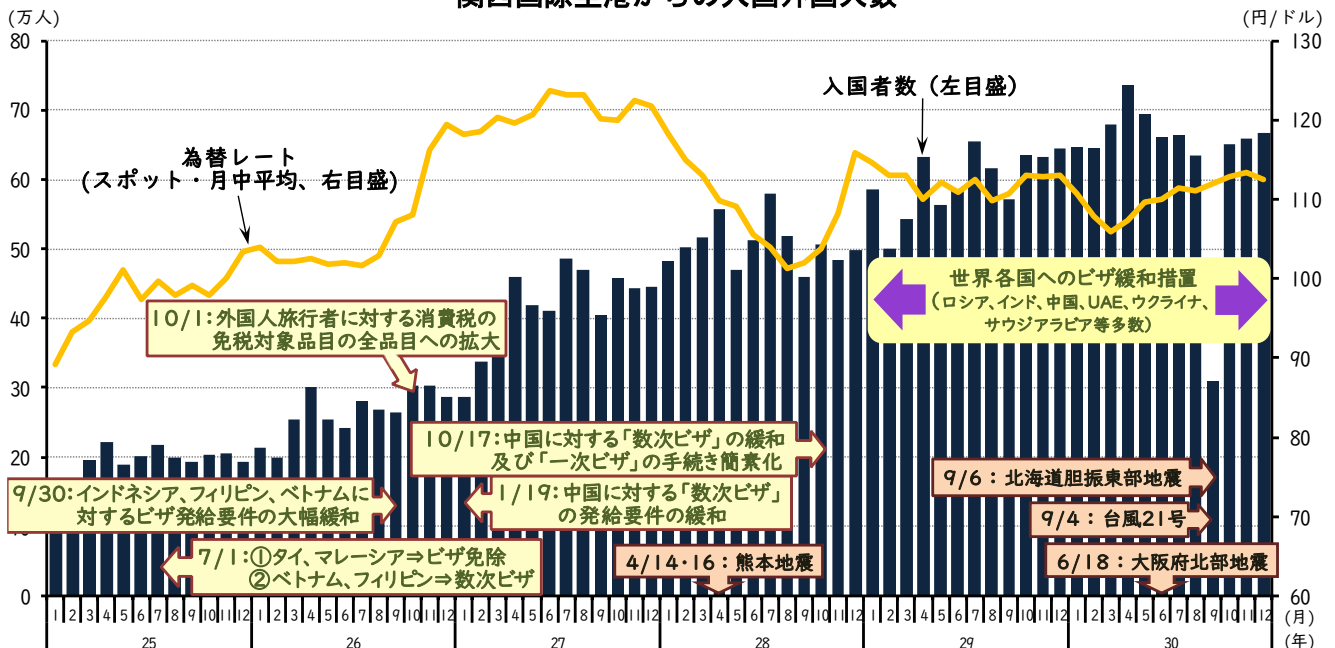
(注) 対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(4) 外国人旅行者による観光は、年後半から失速

30年の観光需要は、アジア諸国の経済発展に伴う所得の向上や国際航空便数の増加などもあり、30年前半までは好調に推移した。ただし、6~9月にかけて大阪府北部地震や台風21号などの自然災害が相次いだことから、外国人旅行者は年後半からやや失速する形となった。

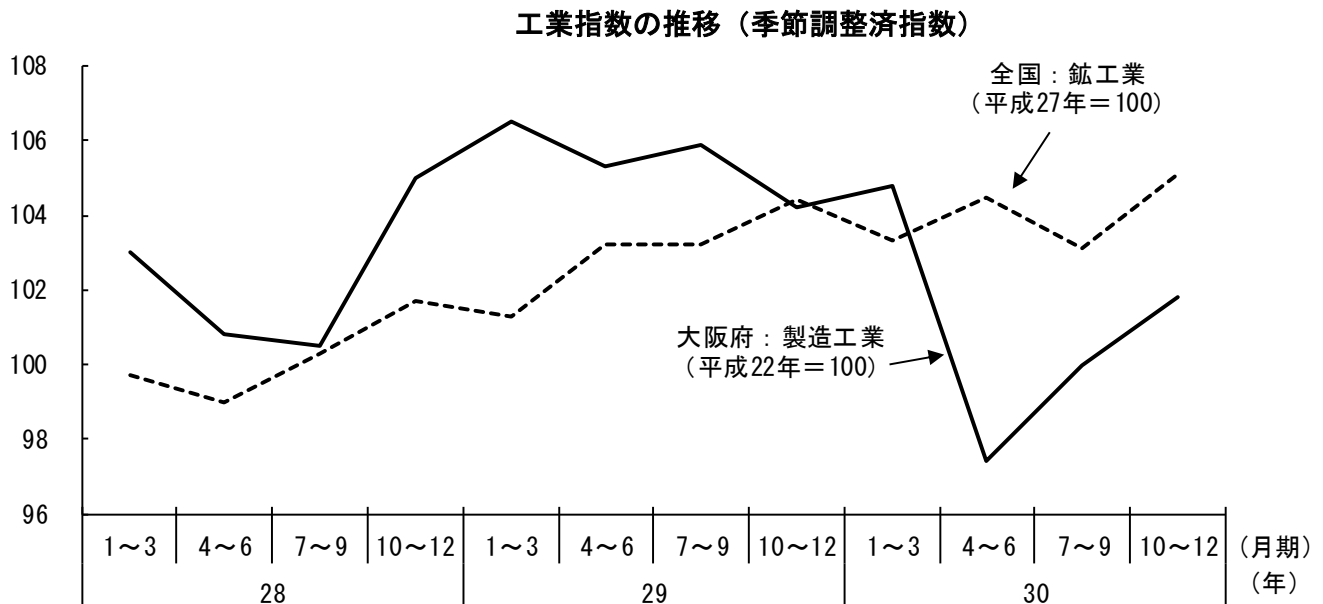
関西国際空港からの入国外国人人数



資料：法務省「出入国管理統計」、日本銀行

(5) 生産活動は下降基調で推移

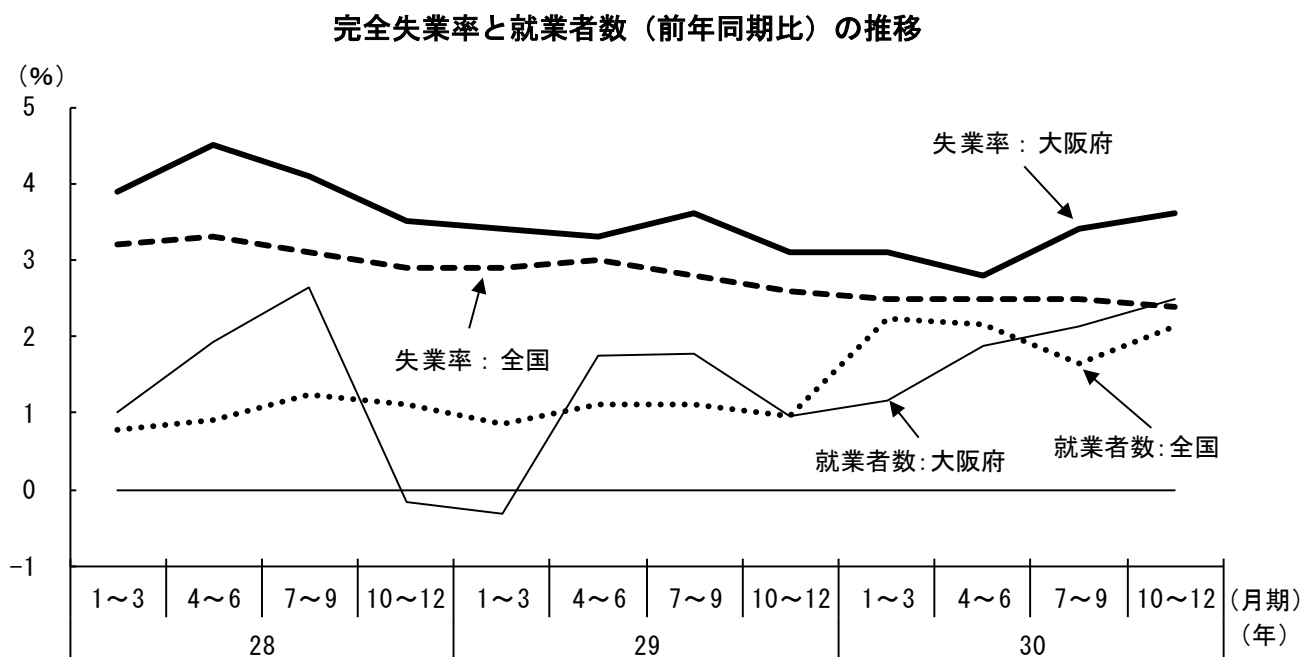
大阪府における30年の製造工業生産指数（平成22年=100）は、大阪北部地震（6月18日）の影響もあり4～6月期が大きく減少し、年後半は緩やかに持ち直した。



資料：大阪府統計課「製造工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

(6) 雇用は改善傾向が続く

府内雇用動向は、引き続き堅調に推移した。全国の完全失業率は29年に引き続き30年においても緩やかな低下傾向が続いた。大阪府の失業率も低い水準ではあるものの、年後半にやや上昇した。一方、就業者数は、全国、大阪府とも緩やかな増加が続き、大阪府では増加率の上昇が期を追うごとに顕著であった。



資料：総務省「労働力調査」

(注) 完全失業率は原数値。